

率先実行計画に係る取組に対する評価及び今後の課題

総 理 府

取組に対する評価

- ・ コピー用紙、事務用封筒等の用紙類については、すでに再生紙使用率を100%としているところであり、再生紙の使用については、かなり定着してきたものと思われる。
- ・ その他の文具、機器等の物品についても、極力、再生材料から作られたものを調達するよう努めているところである。
- ・ 複写機、テレビ、ビデオテープレコーダー等の特定機器の調達に当たっても、欠かさず、省エネ性の確認を行うこととしている。
- ・ 平成9年度においては、特に、トイレ手洗いを自動水洗化、女子トイレに流水発生器を設置、男子トイレに自動感知式フラッシュバルブを設置するなど庁舎における節水の推進に力点を置いて取り組んだところである。
- ・ また、庁舎講堂のアスベストの撤去を行い、引き続き、本年度及び来年度においても、庁舎の階段天井のアスベストの撤去を行う予定である。
- ・ 霞が関地域において職員が業務上使用する自転車の導入に向けた検討を進めている。

今後の課題

- ・ コピー用紙等の用紙類の使用量について、さらなる抑制を図る。
- ・ 庁舎から排出される廃棄物の量の削減を図っていく。
- ・ 平成12年度に向けて、低公害車の積極的な導入を図っていく。
- ・ 省エネ性の高い照明器具の導入や昼休みの一斉消灯のさらなる推進により、庁舎におけるエネルギー使用の効率化を図る。

警 察 庁

取組に対する評価

- ・ 文具等の購入に際しては、カタログ等でリサイクル商品を積極的に導入した。
- ・ 昼休み時に庁内放送で消灯の推進を図った。

今後の課題

- ・ 職員個々により一層の理解と協力を求め、環境等にやさしい商品の導入を図りたい。

公害等調整委員会

取組に対する評価

- ・ 物品の購入等の際、再生紙、再生品を使用するよう徹底を図った。

今後の課題

- ・ 公用車の次期交換時（平成14年度以降）において、低公害車、低環境負荷型自動車の導入を検討する。

総務庁

取組に対する評価

- ・ 再商品化の利用の向上に努めた。特に、リサイクルトナーの採用や、ボールペン・ファイル類といった消耗品類についてエコマーク対象商品の利用徹底が図られた。
- ・ 低公害車の導入については、低公害車の車種、性能、燃料の供給施設、価格等の情報収集に努めた。

今後の課題

- ・ 両面コピー使用の推進。
- ・ 平成10年度中に、白色度70・古紙利用率100%のコピー用紙に切り替えたい。
- ・ 低公害車については、導入計画を早期に策定し、計画的な導入を図る。
- ・ 公用車の使用については、「ノーカーデー」の周知徹底を図る。

北海道開発庁

取組に対する評価

前進した点

- ・ 文具類について、再生材料から作られたリサイクル製品を購入。
- ・ 霞ヶ関WANの加入による情報システムの整備。

前進しなかった点

- ・ 使用済み封筒の再利用。
- ・ 照明スイッチの適正管理。

今後の課題

- ・ 庁内LAN及び霞ヶ関WANによる情報システム活用によるペ - パ - レス化に努める。
- ・ 文具、機器等の物品について、再生材料から作られたものを対象に調達に努める。
- ・ 不必要な照明等はこまめに消すように努める。

防 衛 庁

取組に対する評価

- ・ バ - ジンパルプの使用量の削減については、再生紙調達の推進が図られたことにより、大きな成果が見られた。
- ・ 上水使用量の削減については、節水、水道水圧の低減等の推進が図られたことにより成果が見られた。
- ・ 防衛庁檜町本庁地区においては、市ヶ谷地区への移転を予定していることから資料等の整理に努めており、また、諸設備機器等の改良工事等においても極力差し控えている関係上、廃棄物量、電気使用量等については、可能な限り削減に向けて努力しているにもかかわらず、結果的に漸増とならざるを得なかった

今後の課題

- ・ 引き続き率先実行計画の目標値に向けて可能な限り努力してまいりたい。

経 済 企 画 庁

取組に対する評価

- ・ 率先実行計画に係わる取組みについては着実に実施が進んでいる。

今後の課題

- ・ 引き続き積極的に取り組んでいきたい。

科学技術庁

取組に対する評価

- ・ 再生紙の使用等、省エネルギー型のOA機器の導入等、庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等、公用車等の利用合理化等、環境保全に向けて象徴的また、効果が大きいと考えられる項目において前進が見られた。
- ・ 低公害車の導入等は後年度における対応に任せられ、前進しなかった。

今後の課題

- ・ ある程度の実施ボリュームがあり、頻度の高い調達や知識として理解度の高い項目については、関係者の理解・協力が得られ易い傾向があり、また、再生紙等の調達のように環境が整っている場合には対応が容易なので、職員全体に対する理解を得ることが極めて重要だ考えられるため、更に各項目毎にきめ細かな啓蒙に努めることがまず必要である。
なお、低公害車の導入については平成12年度まで約4.2%導入することとなっているが、対象車種等の諸整備が整えば導入拡大を図ることとする。

環 境 庁

取組に対する評価

- 1 環境庁における率先実行計画の実施状況を、政府の目標数値との関係でみると、既に目標を達成している項目もあるものの、初年度たる平成7年度に比べ後退した項目も少なくなく、今後は平成12年度に向けて、これまで以上に強力な取組の推進が必要となるものと考えている。
- 2 また、機関別では、国立環境研究所等の「地方支分部局等」では比較的実績が向上している一方で、「本省庁」においては実績の向上が図れていない項目が多い。
- 3 率先実行計画において目標が定められている項目のうち、環境庁において今後、特に取組が必要となるものは、以下のとおりである。
 - ・低公害車については、平成9年度は計3台導入した結果、保有総数は6台、通常の行政事務の用に供する公用車全体に占める割合は4.8%となったが、率先実行計画に定める目標の達成に向け、今後さらに積極的な導入を図ることとしている。（平成10年度に導入計画を策定しており、今後はこれに沿って計画的に導入していく。）
 - ・事務所の単位面積当たりの電気使用量と上水使用量については、現状比でほぼ横這いであり、率先実行計画に定める政府の目標には達していない。中でも、「本省庁」における電気使用量が現状比で11.8%増加している。特に電気使用量については、OA機器の急速な普及や、業務量の増加に伴う残業時間の増加といった周辺事情もあるが、昼休みの一斉消灯等の比較的容易に実施できる取組ですら一部の部署では徹底されていないという取組の不徹底さも要因となっているのではないかと考えられる。
 - ・公用車で使用する燃料の量については、特にガソリンが現状比で26.9%増加しており、率先実行計画に定める政府の目標と大きく乖離している。特に平成9年度は、一部の部署において一時的に公用車を使用する機会が増加したということもあったが、それを考慮してもなお増加基調にあり、公用車の利用形態、運転方法等にもさらに改善を図る余地があるものと考えられる。
 - ・各事務所から排出される廃棄物の量については、昨年度に対しては、4.0%減少したものの、現状比では5.6%の増加となっており、率先実行計画に定める政府の目標と比べると大きく乖離している。特に「本省庁」では昨年度比でも3.9%増加したが、これは不要品等の一斉廃棄が大きく作用しているものであり、今後は改善に向かうことも期待される。

今後の課題

- 1 今後、平成12年度に向けて、環境庁としては率先実行計画の推進に係る政府の事務局をつとめる立場から、環境庁の実績数値が、政府全体に係る各目標数値を大きくクリアできるように、これまで以上に強力に、かつ、計画的に取組を推進していく必要がある。
- 2 また、実績数値の把握についてはこれまで年1回しか行ってこなかったが、今後は、定期的な把握が可能な項目については、極力、年度の途中で中間的に把握し、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。
- 3 さらに、職員一人一人の理解を深め、自主的な取組を促す観点から、環境保全に関する研修・情報提供等をさらに充実・強化していく必要がある。
- 4 なお、個別事項に係る取組については、平成12年度における政府の目標数値と大きく乖離している「低公害車の導入」「電気使用量の削減」「上水使用量の削減」「公用車で使用する燃料の量の削減」の各項目は、率先実行計画等に基づく取組を全庁を挙げて特に強力に推進するものとする。
また、その他の項目については、既に目標を達成しているものについてはさらに大きく目標を上回るようなことができよう、また、現段階では目標を達成していないものについては目標の達成に向けて、率先実行計画等に基づく取組を引き続き積極的に推進するものとする。

沖 縄 開 発 庁

取組に対する評価

- ・ 特になし

今後の課題

- ・ 特になし

国土庁

取組に対する評価

- ・ 国土庁においては、率先実行計画を着実に実施するため、平成8年5月に「環境基本計画率先実行計画のための当面の取組について」策定し、当面重点的に取り組むべき具体的事項を明確にした上で、その実施に努めるとともに、特に、平成9年4月に「国土庁内コピー - 削減行動計画」を定める等、環境負荷の軽減に取り組んでいる。

これにより、平成9年度においては、コピー - 量について対前年度6.4%減、廃棄物量について対前年度比25.9%減となるなど、一定の成果を上げている。

一方、低公害車の導入については、検討を進めているものの、燃料充填設備等の整備、購入後のメンテナンス等の問題があり、未だ導入には至っていない。

全体としては、取組目標の達成に向け一層の努力が必要であると考えている。

今後の課題

- ・ 今後の課題としては、さらなる環境負荷の軽減に向け、目標の具体化、目標次期・責任体制の明確化を図る必要があると考えている。

法 務 省

取組に対する評価

- ・ 平成9年度の取組によって、物品の購入に当たっては、極力環境負荷の少ない製品を選択するように心がけ、再生紙の使用、省エネルギー型OA機器等の導入、用紙類の使用量の削減、廃棄物の量の削減、分別収集によるリサイクルの推進については前進がみられるが、用紙類の使用量の削減、OA機器の使用済みトナカトリッジの回収及びリサイクルなど、物品の使用・廃棄段階に於ける取組がなお不十分である。
- ・ 文具類については、可能な限り再生品を使用するよう努力した。
- ・ コピーの両面使用や裏面使用等可能な限り省エネルギーを図っているが、執務の性質上国会等において使用する資料が多いことから、体裁の上から上記の方法での紙の使用は困難である場合が多い。
- ・ ゴミの分別については、個人の意識も高く、部屋にゴミ箱を種類ごとに設置しているので、部屋全体に徹底されている。
- ・ 室内消灯については、執務に支障のきたさない範囲において、実行している。昼休みの一斉消灯を各部署で意識的に実施するよう努力した。
- ・ 公用車使用は「ノカデ」が設けられていることから、積極的に協力している。
- ・ 資源利用の節約の意識が職員に浸透し、又、職員が計画に伴う取組に協力的になった。
- ・ 地方支部局の担当者も積極的に参加するようになった。
- ・ 局内の事務連絡等はパソコンのメールを活用し、ペーパーレス化を図った。

今後の課題

- ・ 率先実行計画に関する理解を深める上で、理解しやすい広報活動（資料、パンフレットの配布など）により、職員にも周知・啓発を促進させ、意識を高める一方、率先実行計画担当者以外の職員にも環境に関するシンポジウム、研修会等に積極的に参加させ、これら職員を各部署における率先実行計画担当者として配置していくことも考慮する必要がある。
- ・ トナカトリッジのリサイクルルートの確立。
- ・ 省内LAN用パソコンが全職員へ整備されたことに伴うさらなるペーパーレス化の促進。
- ・ 外注印刷物の再生紙使用割合の向上。
- ・ 再生品等の使用及び簡易包装品の購入を検討。
- ・ 用紙類の使用量のさらなる削減（事務量が飛躍的に増大している現状を見れば止むを得ない部分もある）
- ・ 数量管理の実施、両面コピーの徹底化、使用済み用紙の裏面活用（局内の事務連絡文書等に活用する）、使用済み封筒の再利用等を検討したい。
- ・ 部屋で行う範囲には限度があるが、コピーの両面使用や昼の消灯、一斉定時退庁日の会議中止及び退庁等は、対外的な理解と協力を得ることができれば、実行困難ではないと思われる。全省庁的に趣旨の周知徹底を図るとともに、対外的な機関等の理解を深めることが今後の課題となる。
- ・ 定時外の勤務による電力エネルギー使用の削減が課題。
- ・ 白色度を下げることについてはあまり取り組みがなされていないが、対外的に発出する文書の体裁に固執しなければ今後においてはもっと対応できるのではないかと。
- ・ 複写機やプリンタなどのOA機器の購入に当たっては、省電力やリサイクルしやすい材質等の考慮に加え、両面コピーや両面印刷の可否、その処理スピード等も判断基準に入れることとしたい。
- ・ 自転車の導入を考えたい。

外務省

取組に対する評価

- ・ コピ - 用紙の再生紙利用をより強化した。
 - ・ 秘密文書類(年間約228,000kg)は省内で焼却処理してきたが、再利用できる大型シュレッダ - を導入し、文書類の大半をリサイクルすることができるようにした。また、ばい煙の発生を大幅に減ずることができた。
- なお、当省で使用しているトイレットペ - パ - は、上記文書類からつくられたリサイクル製品である。

今後の課題

- ・ 両面コピ - の徹底。
- ・ 廃棄物の分別体制のより一層の充実と、再利用率の向上を図る。

大 蔵 省

取組に対する評価

- ・ 財やサ - ビスの購入・使用に当たっての環境保全への配慮については、各種施策について前年度に引き続き積極的な取組に努めた。(本省)
- ・ 建築物の建築、管理等に当たっての環境保全への配慮については、本項目は、庁舎の建て替え等官庁営繕計画の中で施策を推進していかなければならないものが多いことから、当省の努力は、自ら限界があるが、対応可能な施策については、積極的な取組に努めた。(本省)
- ・ その他行政事務に当たっての環境保全への配慮については、各種施策について前年度に引き続き積極的な取組に努めた。(本省)

今後の課題

- ・ 目標の設定
- ・ 施策のPR
- ・ 財政措置等
- ・ 不断の努力
- ・ フォロ - アップ

文 部 省

取組に対する評価

- ・ 用紙類の使用量は少し増加したものの、再生紙の使用の割合が高まったため、購入し、使用する用紙類中の初めて使用する木材パルプの使用量は減量した。
- ・ 保有する公用車のうち通常の行政の用に供するものに占める低公害車の割合は、車両の価格面、性能面及び維持費の問題並びに地方におけるエネルギー供給のための基盤整備その他の諸問題が解決されていないため、導入にいたらなかった。
- ・ 公用車で使用する燃料の量は、事務連絡等の公用車の利用の抑制や、可能な限りでの相乗り等を行うことにより減少した。
- ・ エネルギー供給施設等で使用する燃料の量は、使用燃料の変更があったため、一概にその増減を評価することは困難である。なお、随時、環境負荷の少ない施設へと転換している。
- ・ 事務所の単位面積当たりの電気使用量は、OA機器の普及、教育研究に伴う大型機器の導入、エネルギー供給施設等で使用する燃料の変更等により増加した。
- ・ 事務所単位面積当たりの上水使用量は、自動水洗装置、自動洗浄装置、流水音発生装置（フラッシュバルブ）の設置等により減少した。
- ・ 事務所から排出される廃棄物の量は、ごみ焼却炉の使用を取りやめたことにより増加した。

今後の課題

- ・ 購入する物品については予算や会計法令上の制約の下で可能な限り環境の負荷の少ない物を購入するとともに、不要となった物については可能な限りリサイクルを行うよう努める。

厚生省

取組に対する評価

- ・ 昨年度より、環境負荷低減に資する製品購入について積極的に取り組んでいると評価される。
- ・ また、再生紙の利用等は本省庁及び地方支部局等において積極的な取組が行われていた。
- ・ 低公害車については、本省庁においては取組が進んでいるが、地方支部局等においては進捗が見られなかった。

今後の課題

- ・ 物品等の調達に当たっては、引き続き、「価格」や「品質・機能等」のみならず、「環境配慮」の観点を加え、製品を検討する。
- ・ 具体的には、低公害車について、地方支部局等をも含め、低公害車の燃料施設等インフラの整備状況及び更新時期等を勘案し、可能な限り、導入を図ることとする。

農 林 水 産 省

取組に対する評価

- ・ 用紙類の木材パルプ使用量は、再生紙の混入割合がより高いものを使用した結果、前年度に比べ本省庁で半減し、出先機関においても約1割減少した。また、用紙使用量は、会議資料の簡素化、両面コピーの徹底、省内LANの整備等によって全体としては、前年度並みにとどまった。
- ・ 上水使用量は本省庁において男子用小便器に感知式洗浄弁、女子用トイレに流水音発生装置を設置するとともにすべての洗面台を感知式自動水栓に改良した結果、前年度に比べ、約4割減少した。
- ・ 電気使用量は、本省庁においてプログラム制御により事務室の一斉消灯（昼休み、夜間）を行い、使用量の削減に努めたが、省内LAN整備に伴いOA機器が大幅に普及した結果、前年度に比べやや増加した。
- ・ 可燃ゴミ量は、本省庁、地方農政局等において、リサイクルボックスを1人1個配布し、再利用を奨励したこと等により、前年度に比べ本省庁で約3割、出先機関で約1割減少した。

今後の課題

- ・ 出先機関におけるコピー用紙等の再生紙混入割合の向上を図る。
- ・ 本省庁において、共用自転車の本格導入を検討する。
- ・ 低公害車の導入についての導入計画を速やかに策定する。
- ・ 個別製品リストの積極的な活用を図るように検討する。

通 商 産 業 省

取組に対する評価

- ・ 両面コピーの徹底、裏面の利用、不要コピー等の減少などについては取組が進んでいる。
- ・ 古紙、新聞紙、雑誌等の回収はかなり進んでおり、分別収集も更に進めていきたい。
- ・ 物品の購入に当たっては、環境に配慮した製品、グリーンマーク等に入った製品、環境に配慮した製品（詰替用のもの等）を選ぶよう努めている。タクシー利用台数の削減については、極力取り組んでいる。
- ・ 本省における低公害車の導入については、平成12年度に公用車台数に占める低公害車の割合が10%を超えるよう計画を策定している。
- ・ 取組に個人差がある
- ・ 使用済み封筒の再利用はよく行われている。
- ・ 全体的に取り組みに対する意識は高くなってきている。

今後の課題

- ・ まだ意識が高いとは言えないので、今後普及、啓発を進めるべきである。
- ・ 両面コピーの徹底、不要コピーの削減、電子メール・課内回覧等の有効利用により、紙の使用量を減らす。
- ・ ゴミ等の分別回収は行っているが、分別が困難なものについては、回収ルート、回収システムを改善するなど検討する必要がある。
- ・ 官用車の利用を極力減らすようにする。
- ・ 休み時間の執務室の消灯等改善すべきところがある。

運 輸 省

取組に対する評価

- ・ 低公害車の導入割合が上がらなかった。

今後の課題

- ・ 再生紙の使用について、コピー紙等の再生紙を利用しているものについては、可能な限り古紙利用率の高いものを導入。
- ・ 両面コピーの徹底、ミスコピーの使用済用紙の裏面使用、使用済封筒の再利用の徹底。
- ・ 低公害車の導入に関し、導入計画を策定し、積極的な実施を図る。

郵 政 省

取組に対する評価

- ・ 郵政省では、環境基本計画及び関係省庁共通の計画である「国の事業者・消費者として環境保全に向けた取組の率先実行計画のための行動計画」を積極的に推進するため、平成9年3月13日、「郵政省環境基本計画」を決定した。
- ・ 平成9年度においては、本計画のもと、着実な実施が図られたところ。
- ・ 着実な実施が図られた具体的施策
用紙類、郵便葉書の再生紙化 等

今後の課題

- ・ さらに、職員一人一人への周知徹底も含めた取組の強化を図ること。

労働省

取組に対する評価

- ・ 用紙類の使用量について地方では改善が見られた。
- ・ 再生紙の使用についても割合的に増加している。
- ・ その他については、ほぼ横這いの推移している。

今後の課題

- ・ O A 関連機器の有効活用によるなお一層のペ - パ - レス化を図る必要がある。
- ・ 低公害車の導入については地方においては燃料供給施設の面で制約の少ないハイブリッド車が候補になると考えられるが、現在供用中の車と比較して価格が高いため、予算措置等も含め検討していく必要がある。
- ・ より一層の成果を挙げるためには、個々人の職員レベルでの意識改革が必要と思われる。

建設省

取組に対する評価

- ・ 「用紙類中に初めて使用する木材パルプの使用量」は、再生紙を使用する傾向が高まったこと等により減少した。
- ・ 「事務所の単位面積当たりの電気使用量」は、O A機器の増加等により増加した。
- ・ 「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は、節水P Rや元栓の調節等により減少した。
- ・ 「廃棄物の量」及び「廃棄物中の可燃物の量」は、分別収集によるリサイクル・業者回収、物品の長期使用、廃物の減量P R等により減少した。

今後の課題

- ・ 「用紙類の使用量は、普及したO A機器の有効活用等による減量を図ること。
- ・ 「用紙類中に初めて使用する木材パルプの使用量」は、再生紙を使用していない機関の再生紙使用の普及等による減量を図ること。
- ・ 「公用車に占める低公害車の割合」は、「地球温暖化対策推進大綱に基づく政府の率先実行実施要綱」に基づき、低燃費・低公害車の導入計画を策定し、計画的な導入を図ること。
- ・ 「事務所の単位面積当たりの電気使用量」は、昼休みの消灯等により減量を図ること。

自治省

取組に対する評価

従来取組に加え、下記の4項目について、新たに取り組むことによって、率先実行計画の実施に努力した。

- ・ コピー用紙は古紙配合率70%、白色度80%のものから、古紙配合率100%、白色度70%のものへ切り替えて、率先実行計画の数量的目標のうち、購入し、使用する用紙類中の初めて使用する木材パルプの使用量の削減に努力し、「財やサービスの購入・使用に当たっての環境保全」に配慮した。
- ・ 公用車の更新に当たり、低公害車（天然ガス車）を1台購入し、率先実行計画の数量的目標のうち、公用車のうち通常の行政事務の用に供するものに占める低公害車の割合の向上に努力し、「財やサービスの購入・使用に当たっての環境保全」に配慮した。
- ・ エレベーターロビーの照明の間引きによる節電により、率先実行計画の数量的目標のうち、事務所の単位面積当たりの電気使用量の削減に努力し、「その他行政事務に当たっての環境保全」に配慮した。
- ・ レーザープリンター（LAN用）のトナーカートリッジにリサイクル製品を一部導入し、「その他行政事務に当たっての環境保全」に配慮した。

今後の課題

率先実行計画の数量的目標のうち、平成9年度現在で目標を達していないものの平成12年度における目標の達成を含め、率先実行計画の実施に引き続き努力する。

内閣法制局

取組に対する評価

- ・ 特になし

今後の課題

- ・ 特になし

人 事 院

取組に対する評価

当院が購入する物品は限られているが、最も大量に購入している物品は紙製品である。

紙類については、当面の目標である古紙配合率70%以上、白色度70%以下である製品を使うようにしており、最も使用頻度の高いPPC用紙については達成されたところである。また、トイレトーパーについては古紙利用率100%、封筒については30%のものを使用している。その他、外注の帳簿類や印刷物などについても可能な限り再生紙の使用を進めているところである。

また、使用済みの古紙については以前から分別回収を進めてきており、各執務室ごとに古紙専用回収ケースを設置し、古紙回収業者に引き取りを依頼しているところである。

一方、業務のペーパーレス化をめざし、情報機器の導入をすすめ、院内LAN及び霞が関WANの利用の拡大を図ってきているところである。

事務用品・消耗品の調達に当たっては、環境負荷の少ない仕様を念頭において調達するようにしている。

官用自動車への低公害車導入については、予算の制約、低公害車の開発状況なども考慮しつつ、購入について前向きに検討を続けている段階であるが、近い将来には低公害車の購入ができるよう具体的な計画を策定しているところである。

なお、事務室の環境保全などについても、幹部会議のテーマとして取り上げるなどして職員の協力を呼びかけている。

今後の課題

現段階では率先実行計画の目標を十分に満たしているとはいえないが、その趣旨を踏まえ徐々に前進してきていると考えている。

今後もこの方向性を維持しつつ取り組んでいきたい。

公正取引委員会

取組に対する評価

- ・ 紙の使用量の抑制、使用済み用紙の再利用等により事務所から排出される廃棄物の量が前年度に比べ約3割削減できた。
- ・ 文房具の購入に際し、メーカー等からサンプルを取り寄せる等、より一層の情報収集を図ることにより、環境負荷の少ないエコマーク付商品を前年度より大幅（約5割増）に購入できた。
- ・ 詰め替えや補充可能な物品（家庭用洗剤、スタンプ）を購入し、容器の再利用を図ることにより、経費の削減（対前年度：3割減）ができた。
- ・ パソコンの調達に際し、消費電力を設定する（仕様書に消費電力を記載）ことによりより一層の省エネタイプのパソコンが購入できた。
- ・ 一部の課室において、デジタルコピー機の節約を利用することにより紙の使用枚数及びコピー回数の削減ができた。
- ・ 低公害車を購入するに際して、現状の予算額（自動車交換差金、自動車重量税等）との価格差が大きすぎたことから購入を見送らざるをえなかった。
なお、機能、価格等の面で導入が可能な低公害車が販売された場合には可能な限り導入する考えである。

今後の課題

- ・ 再生紙の利用について、コピー紙等の再生紙を利用しているものについては可能な限り古紙利用率の高いものを導入するとともに、再生紙の使用可能なものについては再生紙への切替を進める。
- ・ 低公害車の導入については、「地球温暖化対策推進大綱に基づく政府の率先実行」実施要領に沿って可能な限り導入するよう予算の状況をみながら引き続き検討していく。
- ・ 電気使用量の削減に関し、省エネルギーに配慮したOA機器の導入等を進めるとともに、直近階への移動の際の階段利用、不要時・不要箇所の消灯等の個々の取組の徹底を図る。
- ・ 環境保全の配慮から出入車両の排ガス、騒音、振動等の抑制を発注者として促す。
- ・ 分別回収ボックスを執務室内に適切に配置するとともに、個人用ごみ箱を順次減らしていく。
- ・ 率先実行計画の個々の取組を徹底するため、職員に対する環境保全に関する研修・情報提供をより一層強化する。

宮内庁

取組に対する評価

- ・ 環境負荷の少ない製品、原材料の選択を積極的に進め、併せて環境負荷の削減のため資源利用の節約、建築物等の維持管理及び自然環境の保全に努め、リサイクルの推進等を行った。
また、職員研修の場において環境保全の意識が向上するよう努めた。

今後の課題

- ・ 自然エネルギー等の利用について導入を検討する。

会 計 検 査 院

取組に対する評価

- ・ 本院としても、率先実行計画の趣旨を関係課に周知し、可能な限りその実行を喚起しているところである。
- ・ 実施状況を見ると実施率は低いものの概ね率先実行計画の趣旨が定着しつつあると考えられる。

今後の課題

- ・ 今後も研修等を充実するなどして率先実行計画の趣旨を職員一人一人に周知し、その実行に努めることとしたい。